

# 国民生活基礎調査における オンライン調査の導入について

# 1. オンライン調査を導入するに当たって整理すべき点

国民生活基礎調査については、全国の世帯及び世帯員を対象に、

- ① 保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を 5種類の調査票（簡易調査では2種類） により、
- ② 6月に世帯票、健康票及び介護票（簡易調査は世帯票のみ） を、 7月に所得票及び貯蓄票（簡易調査は所得票のみ） を、
- ③ また、6月調査は保健所を経由するいわゆる「保健所ルート」、 7月調査は福祉事務所を経由するいわゆる「福祉事務所ルート」 を活用して

調査を実施している。

オンライン調査を導入するに当たっては、

- A 現行の調査方法を維持しつつオンライン化を図るのか**
- B 調査票の再編や調査時期・系統の一元化など抜本的に調査方法を見直した上で、オンライン化を図るべきか**

について整理する必要があるのではないか。

<参考>平成20年国民生活基礎調査試験調査の結果の評価に関する懇談会報告書（抄）

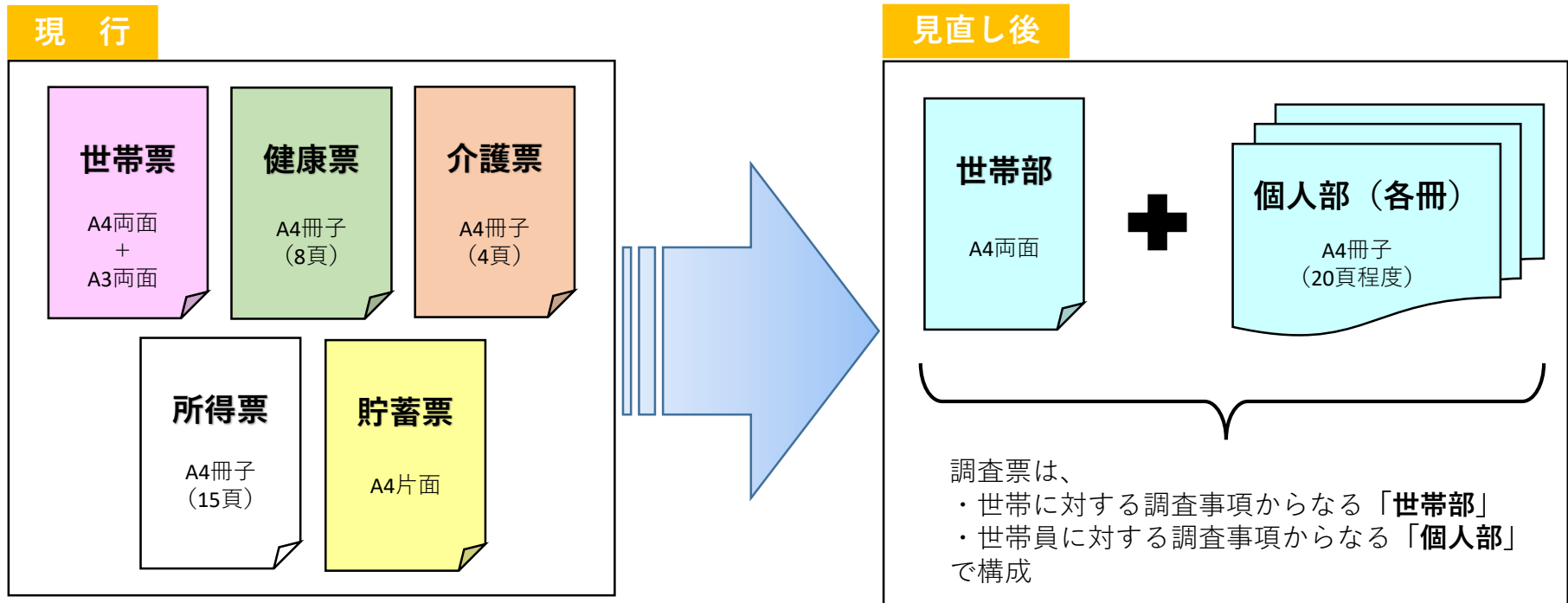
国民生活基礎調査の調査方法（年2回調査、所得票・貯蓄票対象単位区の世帯票・健康票対象地区からのサンプリング、介護票対象調査区における所得票・貯蓄票除外等）は、容易にシステム化になじむものとは言い難く、調査方法の変更、つまり、全票同時実施の実現がオンライン化を容易ならしむることから、両者を同時に検討することが望ましい。

## 2. 調査方法の見直し（案）

調査方法を見直すとした場合、次のような見直しが想定される。

### （1）調査票（案）

- 5種類ある調査票を2つの調査票に統合
- また、統合するにあたり約130項目ある調査事項を一定程度削減



# (参考) 2019年調査(大規模調査)における調査項目一覧

世帯票(1世帯部分)	質問1	世帯員数
	補問1-1	単独世帯の状況 単身赴任か否か
	質問2	現在、世帯を離れている者及び人数
	質問3	住居の種類 建て方
	質問4	室数 床面積
質問5	5月中の家計支出総額	
補問5-1	育児にかかった費用	
補問5-2	別居している親・子への仕送りの有無 仕送りの状況・目的 仕送り額	
計 13項目		

世帯票(1連記部分)	質問1	最多所得者
	質問2	世帯主との続柄
	質問3	性
	質問4	出生年月
	質問5	配偶者(夫又は妻)の有無
	質問6	医療保険の加入状況
	質問7	公的年金・恩給の受給状況
	質問8	乳幼児(小学校入学前)の保育状況
	質問9	手助けや見守りの要否
	補問9-1	日常生活の自立の状況
	補問9-2	期間
	補問9-3	要介護認定の有無
	補問9-4	同別居の状況
	補問9-5	主に手助けや見守りをしている者の続柄
	補問9-6	主に手助けや見守りをしている者の性
	質問10	教育
	質問11	公的年金の加入状況
	質問12	別居している子の有無
	補問12-1	最も近くに住んでいる別居の子の居住場所
	質問13	5月中の仕事の状況
	質問14	1週間の就業日数等
	質問15	就業開始時期
	質問16	仕事の内容(職業分類)
	質問17	勤めか自営かの別
	補問17-1	勤め先での呼称
補問17-2	企業規模・官公庁の別	
質問18	就業希望の有無	
補問18-1	どのような形で仕事をしたいか	
補問18-2	すぐにでも仕事につけるか	
補問18-3	仕事を探しているか	
補問18-4	仕事につけない理由	
計 31項目		

健康票(世帯員)	質問1	性・出生年月
	質問2	入院・入所の状況
	質問3	自覚症状の有無
	補問3-1	症状名(複数回答) 最も気になる症状(1つ)
	補問3-2	最も気になる症状に対する治療の状況
	質問4	医療機関等への通院・通所の有無
	補問4-1	傷病名(複数回答) 最も気になる傷病(1つ)
	質問5	健康上の問題による日常生活への影響の有無
	補問5-1	日常生活への影響の内容
	質問6	過去1か月の間に、健康上の問題で普段の活動ができなかった等の日数
	質問7	現在の健康状態
	質問8	健康食品の摂取の有無
	質問9	悩みやストレスの有無
	補問9-1	悩みやストレスの原因(複数回答) 最も気になる悩みやストレスの原因(1つ)
	補問9-2	悩みやストレスの相談先(複数回答) 最も気になる悩みやストレスの相談先(2つ)
	質問10	過去1か月の1日の平均睡眠時間
	質問11	過去1か月の睡眠による休養状況
	質問12	こころの状態(K6)
	質問13	飲酒の状況
	補問13-1	1日の飲酒量
質問14	喫煙の状況	
補問14-1	1日の喫煙本数	
質問15	健康のために実行している事柄	
質問16	過去1年間の検診等の受診の有無	
補問16-1	検診等を受けた場所	
補問16-2	検診等を受診しなかった理由	
質問17	過去1年間のがん検診の受診状況	
質問18	過去2年間の胃がん検診の受診状況	
質問19	過去2年間の子宮がん・乳がん検診の受診状況	
計 33項目		

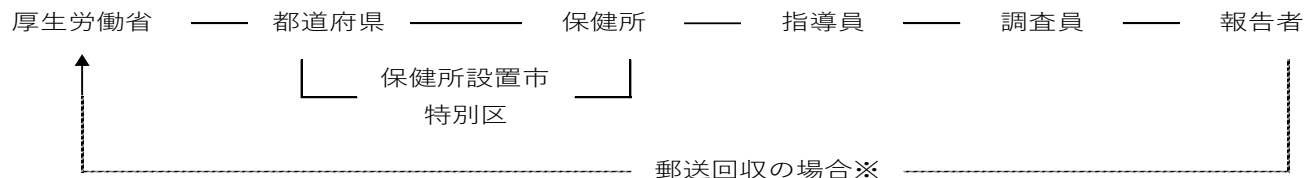
介護票(世帯員)	質問1	調査票に回答する者
	質問2	介護が必要な者の性・出生年月
	質問3	調査日現在の要介護度 1年前の要介護度
	質問4	介護が必要となった原因(複数回答) 介護が必要となった主な原因(1つ)
	質問5	主な介護者の1日の平均介護時間
	質問6	その他の介護者の人数 同別居の状況 性 年齢 介護が必要な者からみた続柄 介護頻度
	質問7	介護の内容別に誰から受けているか
	質問8	5月中に利用した介護サービスの種類
	質問9	5月中に事業者を支払った介護サービスの自己負担額
	質問10	5月中の介護費用
	質問11	介護保険によるサービスを受けていない理由
	質問12	介護保険料所得段階
計 19項目		

所得票(世帯員)	質問1	性・出生年月
	質問2	雇用者所得 事業所得 農耕・畜産所得 家内労働所得 財産所得 公的年金・恩給 雇用保険 児童手当等 その他の社会保障給付金 仕送り 企業年金 個人年金等 その他の所得
	質問3	所得税の課税の有無及び課税額
	質問4	住民税の課税の有無及び課税額
	質問5	社会保険料の支払いの有無 社会保険料の総額 医療保険(短期掛金) 年金保険(長期掛金) 介護保険 雇用保険
	質問6	固定資産税・都市計画税の課税の有無及び課税額 自動車税等の課税の有無及び課税額
	質問7	企業年金の掛金の支払いの有無及び支払額 個人年金等の掛金の支払いの有無及び支払額
	質問8	仕送りの有無及び仕送り額
	質問9	生活意識
計 28項目		

貯蓄票(世帯)	質問1	貯蓄の種類別の有無 合計貯蓄現在高
	質問2	貯蓄現在高の増減 減少額 減少した理由
	質問3	借入金の有無 合計借入金残高
計 7項目		

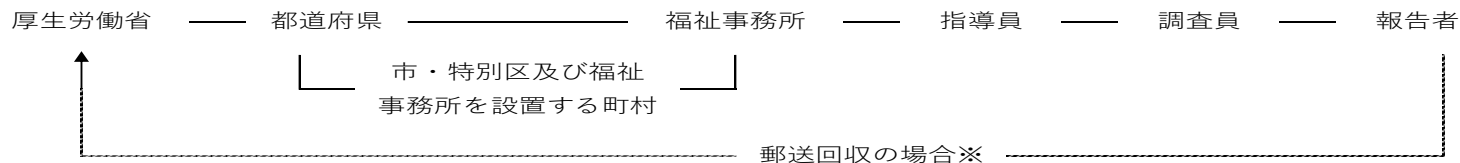
現 行

6月調査 (世帯票、健康票及び介護票)



※調査員が再三訪問しても不在等で一度の面接できない世帯に限る。

7月調査 (所得票及び貯蓄票)

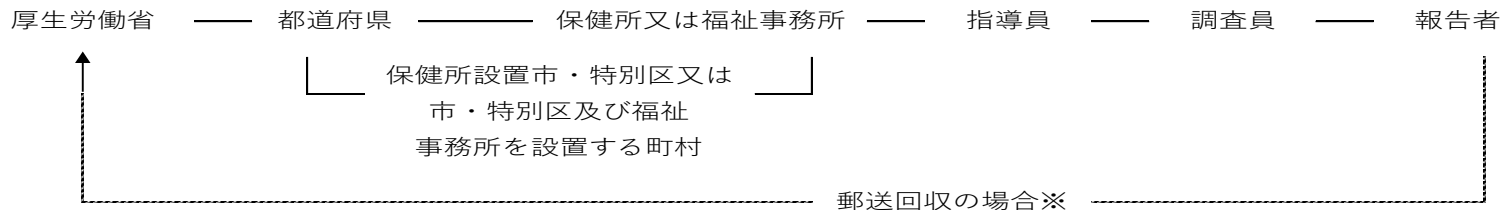


※調査員が再三訪問しても不在等で一度の面接できない世帯に限る。



見直し後

7月調査 (新・調査票)



※調査員が再三訪問しても不在等で一度の面接できない世帯に限る。

# (参考) 国民生活基礎調査見直しに係るアンケート結果 (H27.3取りまとめ)

今回の主旨・目的とは異なるが、平成26年度に調査票の再編や調査時期・系統の一元化など本調査の見直し案について、地方公共団体等に対しアンケートを実施している。

また、本アンケート結果を踏まえ、本調査の見直しについて、第12回厚生労働統計の整備に関する検討会（平成26年12月）において一定の議論を行っている。

## アンケートの概要

### 1. 目的

公的統計の整備に関する基本的な計画における「国民生活基礎調査の所得票及び貯蓄票を用いた調査結果の都道府県別表章が可能となるよう、これらの調査票の標本規模を拡大すること等について検討する」との指摘を踏まえ、本調査の見直し案について地方公共団体等における事務処理上の問題点や負担感などを把握し、今後の本調査を企画する際の参考資料とする。

### 2. 対象者

平成26年調査の実施に併せ、①都道府県・指定都市・中核市の調査事務を担当する者、②保健所及び福祉事務所の調査事務を担当する者、③調査員（世帯票又は所得票を担当する者）を調査対象として各アンケートを実施

### 3. アンケート方法

各アンケートとともに本調査の見直し概要及び新調査票案を添付の上、各地方公共団体に配布し、後日、各対象者が自ら記入し、直接厚生労働省へ回答（電子メール又は郵送）する方法

### 4. アンケート内容

①新調査票案について（調査対象者や調査員に対する負担感、調査事項の削減に関する問題点など）、②調査ルートの一元化について（対応の可否）など

## アンケートの結果

### 1. 新調査票案について

新調査票案の導入により調査対象者の負担は「大きくなる」が37.0%、「変わらない」が25.0%、「軽くなる」が36.8%となっている。7月の調査を担当する福祉事務所ルートからは2回の調査が1度で済む点を評価する一方、保健所ルートからは1回当たりの調査記入量が増加した点が懸念される回答が多くなっている。

表1 新調査票案の調査対象者の負担 (単位：%)

	総数	都道府県市		保健所	福祉事務所	
		保健衛生	社会福祉			
大きくなる	37.0	34.1	40.8	24.7	50.3	22.2
変わらない	25.0	23.3	25.2	20.5	24.2	27.2
軽くなる	36.8	41.5	33.0	53.4	24.2	49.4
不詳・未記入	1.2	1.1	1.0	1.4	1.2	1.2

### 2. 調査ルートの一元化について

調査ルートを保健所に一元化した場合、保健所に対する所得や貯蓄に関する照会などが増加することから、所掌外の業務に対応が可能かについて、保健所における結果をみると、「対応可能」が20.5%、「対応不可能」が43.2%、「分からない」が36.3%となっている。

表2 調査ルートを保健所に一元化した場合の保健所の業務への対応 (単位：%)

	総数	都道府県市		保健所	福祉事務所
		保健衛生	社会福祉		
対応可能	21.9	24.4	24.3	24.7	20.5
対応不可能	35.7	22.2	32.0	8.2	43.2
分からない	40.8	48.9	42.7	57.5	36.3
不詳・未記入	1.6	4.5	1.0	9.6	-

### 3. 2つの調査方法の比較

	<b>現行の調査方法を維持した場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最大5種類の調査票</li> <li>・年2回実施（6月、7月）</li> <li>・2ルート（保健所、福祉事務所）</li> </ul>	<b>調査方法を見直した場合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2種類の調査票</li> <li>・年1回実施（7月）</li> <li>・1ルート（保健所又は福祉事務所）</li> </ul>
オンライン調査システムを開発するための予算確保	【劣】現行の予算に上乗せで要求することとなるため、予算確保は困難になる見込み。	【優】調査時期・系統の一元化による調査員稼働日数の効率化に伴い予算が削減。その削減分をシステム開発経費に回すことが可能。
調査で得られる情報量	【優】現行と変わらず。	【劣】調査事項の削減によって時系列情報が失われ政策上重要なトレンド等の観察ができなくなるおそれがある。
地方公共団体及び調査員における業務量	【劣】現行の紙媒体による調査でも7月調査の対象世帯は、6月調査で回答が得られた世帯としており客体の選定・管理がタイトかつ煩雑。これに電子調査票が加わるため、更に業務負担は増加。	【優】特定のルートに掛かる負担は増加するが、相対的にみた場合、業務量は減少することが見込まれる。
調査対象世帯の負担感	調査方法を見直した場合、調査事項全体の削減効果により負担軽減が図られると考えられるが、一方で、一度で回答する調査事項が増すこととなり、特に健康面に加え、所得や貯蓄などの内容を一度にまとめて回答することは心理的負担が大きいのではないかと考えられる。よって、2つの調査方法の優劣は付けがたい。	
オンライン調査システムの導入までに要する期間	【優】極めてタイトなスケジュールになるが、2022年調査から導入することは可能。	【劣】調査計画の大幅な見直しに伴う各種手続、省内関係部局・調査関係機関等との調整、また、法令改正も必要となることから、相当の期間を要することが見込まれるため、2022年調査からの導入は困難。